

# 事業概要等

## 1 事業概要

### <背景>

本制度は、厳しい雇用失業情勢の下、失業者が雇い入れられた場合には、雇入れ助成をはじめとした様々な支援メニューが用意されているのに対して、失業者自らが事業を開始した場合に対する行政の支援は、必ずしも十分とは言えなかったことから、失業者自らの自立への取組に対する支援措置として、平成14年度に創設されたものである。

### <趣旨>

雇用保険の受給資格者(失業者)自らが創業し、創業後1年以内に継続して雇用する労働者を雇い入れ、雇用保険の適用事業の事業主となった場合に、当該事業主に対して創業に要した費用の一部を助成することにより、失業者の自立を積極的に支援。

### <助成内容>

創業に要した費用(及び創業後3ヶ月間の運営に要した経費を含む)の1/3(上限150万円)を助成。

(支給申請の時期は、適用事業の事業主となった日の翌日から3ヶ月経過後と、6ヶ月経過後の2回に分け、助成額を1/2ずつ支給)

また、創業後1年以内に雇用保険被保険者を2名以上雇用した場合は、創業に要した費用に50万円を上乗せ助成。

### <主な支給要件>

- ・受給資格に係る算定基礎期間(雇用保険被保険者として雇用されていた期間)が5年以上であること
- ・法人等を設立する前に都道府県労働局長に「法人等設立事前届」を提出すること
- ・創業後1年以内に、継続して雇用されることが確実な一般被保険者となる労働者を雇い入れて、雇用保険の適用事業の事業主になること

### <支給対象となる経費の例>

- ・オフィスや店舗の改修工事費・賃借料
- ・経営コンサルタントへの相談費用
- ・厨房機器等の設備・機器、事務所の備品類、車両等の動産の購入費用
- ・機器のリース料 等

### <本助成金が活用された事例>

小売業・・・パン・菓子販売、コンビニエンスストア等

飲食サービス業・・・喫茶店、ラーメン店、小料理屋、レストラン等

生活関連サービス業・・・理美容、クリーニングサービス等

## 2 現状

### (1) 取組・執行状況等

#### ○予算の執行状況について

- ・平成22年度予算額 約13.7億円に対し、執行額 約23.0億円（執行率 168.2%）
- ・平成23年度予算額 約24.1億円に対し、執行額 約21.7億円（執行率 90.1%）

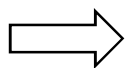
第1回目・第2回目の支給決定分及び上乗せ分の合計  (単位:百万円)	平成22年度		平成23年度		平成24年度
	予算額	執行額	予算額	執行額	予算額
	1,367	2,299	2,406	2,167	2,707

○雇用保険料のみを原資とする雇用保険二事業として、都道府県労働局とハローワークで支給事務等を実施

○平成22年度に助成内容の見直しを実施

(見直し前)

支給上限額 200万円



(見直し後)

支給上限額 150万円 + 上乗せ助成 50万円 (前掲参照)

### (2) 事業実績

○アウトカム指標に目標値(下表の【 】内の数値)を設定し、毎年度、本助成金事業の成果を検証

⇒平成21年度・22年度は、いずれも目標値を達成し、一定の政策効果を維持している

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
アウトプット指標	第1回目の支給決定件数	1,390件	1,709件	1,656件
アウトカム指標	前年度に第1回目の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均人数【2人以上】	2.00人	2.16人	集計中
	前年度に第1回目の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、事業を継続している割合【95%以上】	97.3%	97.8%	集計中

(参考1) 各年度に第1回目の支給決定を受けた事業主の地域別内訳

(単位:件)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
北海道・東北	127	9.1%	152	8.9%	118	7.1%
関東・甲信越	484	34.8%	576	33.7%	632	38.2%
東海・北陸	172	12.4%	243	14.2%	226	13.6%
近畿	278	20.0%	365	21.4%	360	21.7%
中国・四国	169	12.2%	180	10.5%	164	9.9%
九州	160	11.5%	193	11.3%	156	9.4%
合 計	1,390		1,709		1,656	

(参考2) 2名以上雇用したことによる上乗せ助成分の支給状況(平成23年度)

支給決定件数(単位:件)	支給決定金額(単位:千円)
658	329,000

(参考3) 平成21年度に第1回目の支給決定を受けた事業主の産業別内訳

サービス業	55.0%
卸売・小売業	21.7%
建設業	8.2%
不動産・物品賃貸業	5.4%
通信・運輸業	5.2%
製造業	3.3%
その他	1.2%

## うまくいった事例

- (ケース1)
  - 30代の方が平成17年12月に介護サービスを開業。
  - 設立時の雇入労働者数は1名、1年経過後は7名。
  - 現在も継続中。
- 
- (ケース2)
  - 40代の方が平成16年9月にクリーニング店を開業。
  - 設立時の雇入労働者数は0名、1年経過後は1名。
  - 現在も継続中。

## うまくいかなかった事例

- (ケース1)
  - 30代の方が平成17年11月に保育所を開業。
  - 設立時の雇入労働者数は0名、1年経過後は2名。
  - 平成23年3月に事業所廃止。
- 
- (ケース2)
  - 30代の方が平成17年12月に美容室を開業。
  - 設立時の雇入労働者数は3名、1年経過後は7名。
  - 平成20年11月に事業所廃止。